

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第62期 (決算日 2021年1月15日)

第63期 (決算日 2021年4月15日)

(作成対象期間 2020年10月16日~2021年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約20年間 (2005年7月11日~2025年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合 …200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合 …500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
54期末（2019年1月15日）	円 10,586	円 130	% △10.6	1,542.72	% △ 7.9	% 94.8	% -	百万円 13,595
55期末（2019年4月15日）	10,885	30	3.1	1,627.93	5.5	92.9	-	13,747
56期末（2019年7月16日）	10,311	130	△ 4.1	1,568.74	△ 3.6	97.8	-	12,789
57期末（2019年10月15日）	10,537	30	2.5	1,620.20	3.3	94.0	1.0	12,627
58期末（2020年1月15日）	11,242	180	8.4	1,731.06	6.8	98.7	-	12,342
59期末（2020年4月15日）	8,787	30	△21.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	9,403
60期末（2020年7月15日）	9,780	30	11.6	1,589.51	10.8	94.6	-	10,272
61期末（2020年10月15日）	9,895	30	1.5	1,631.79	2.7	95.1	-	10,058
62期末（2021年1月15日）	11,157	120	14.0	1,856.61	13.8	99.7	-	10,435
63期末（2021年4月15日）	12,281	30	10.3	1,959.13	5.5	98.0	-	10,300

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

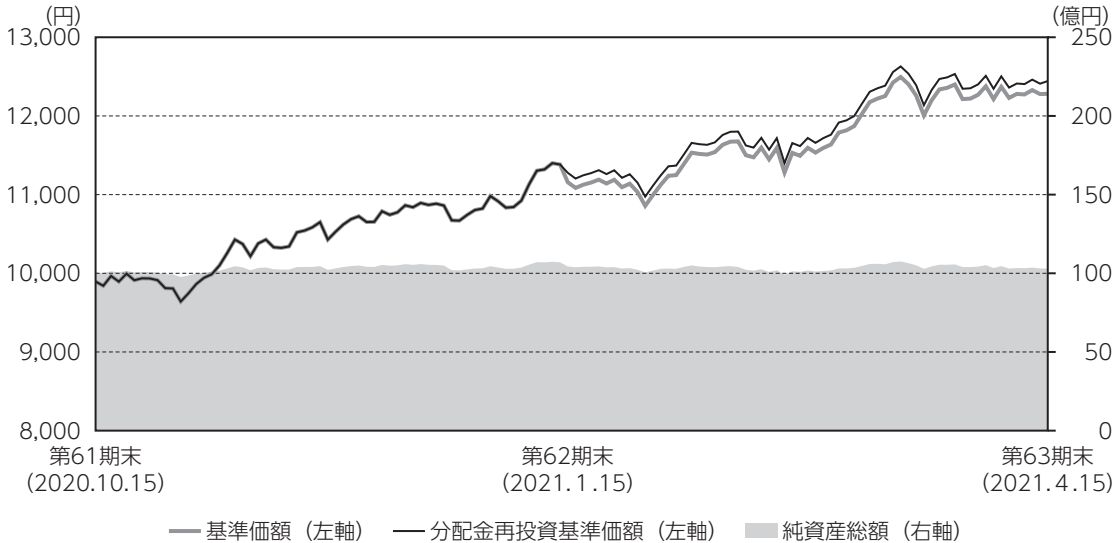
（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第62期首： 9,895円

第63期末： 12,281円（既払分配金150円）

騰 落 率： 25.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第62期	(期首) 2020年10月15日	円 9,895	% -	1,631.79	% -	% 95.1	% -
	10月末	9,641	△ 2.6	1,579.33	△ 3.2	96.9	-
	11月末	10,428	5.4	1,754.92	7.5	96.7	-
	12月末	10,915	10.3	1,804.68	10.6	97.8	-
	(期末) 2021年1月15日	11,277	14.0	1,856.61	13.8	99.7	-
第63期	(期首) 2021年1月15日	11,157	-	1,856.61	-	99.7	-
	2021年1月末	10,857	△ 2.7	1,808.78	△ 2.6	98.6	-
	2月末	11,280	1.1	1,864.49	0.4	97.6	-
	3月末	12,214	9.5	1,954.00	5.2	97.0	-
	(期末) 2021年4月15日	12,311	10.3	1,959.13	5.5	98.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.10.16～2021.4.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことから株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

先行きが不透明な相場環境にあって、高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの気運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、配当などの株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.10.16~2021.4.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率は、90%以上を維持しました。

業種構成は、化学、電気機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、繊維製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、次期の業績回復の確度が高く、自動車関連部材のシェア拡大が期待できる住友電気工業や、新型コロナウイルスの影響で主力事業の業績が低迷する一方で、医療分野などの成長事業を有する企業に注目し、富士フィルムH L D GやA G Cなどを買い付けました。一方で、株価上昇によって割安感が低下したZホールディングスや業績の先行き不透明感が拡大した大塚ホールディングス、日本電信電話などを売却しました。

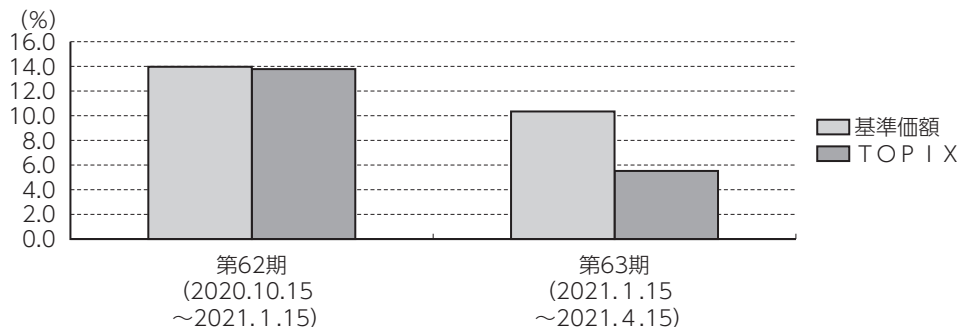
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、デクセリアルズ、A G Cなどはプラスに寄与しましたが、Zホールディングス、T O K A Iホールディングス、第一工業製薬などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第62期	第63期
	2020年10月16日 ～2021年1月15日	2021年1月16日 ～2021年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	120	30
対基準価額比率（％）	1.06	0.24
当期の収益（円）	15	30
当期の収益以外（円）	105	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,925	7,042

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 21.83円	✓ 146.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,570.74	5,571.98
(d) 分配準備積立金	✓ 1,453.34	1,354.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,045.92	7,072.70
(f) 分配金	120.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,925.92	7,042.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から底堅く推移すると想定します。2021年度の会社計画は慎重な見通しが提示される可能性が想定されますが、2021年度を通して見れば、国内外の経済対策の効果や新型コロナウイルスワクチンの接種の普及による景気回復が、企業業績を押し上げると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、これまで滞っていた工場投資の再開やDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けたIT（情報技術）投資の進展などの設備投資に関わる企業、脱炭素化に向けた技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景とした配当などの株主還元政策における経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第62期～第63期 (2020.10.16～2021.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,134円です。
（投 信 会 社）	(38)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.300)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.054)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.739	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

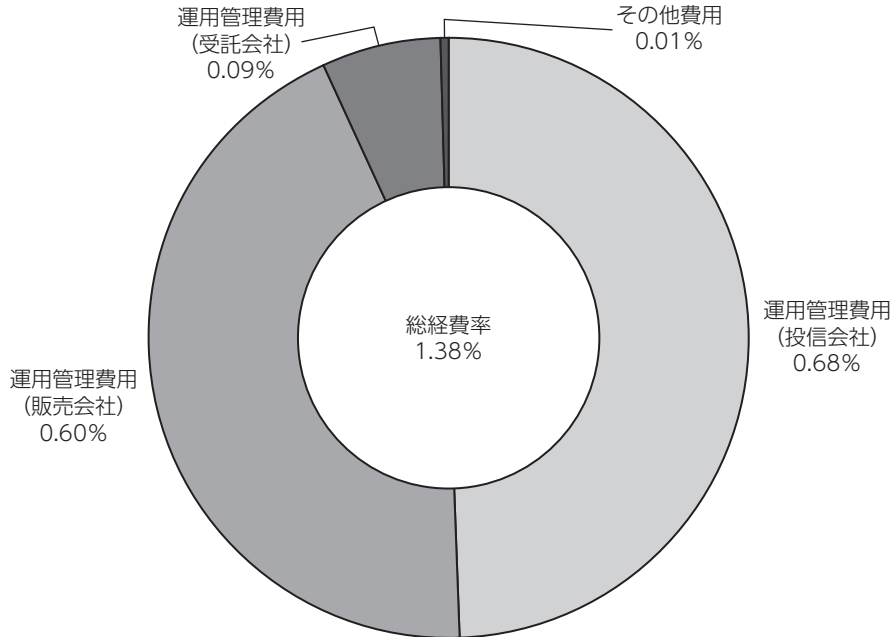
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

決算期	第 62 期 ~ 第 63 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	11,806	33,900	761,312	2,242,940

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

項 目	第 62 期 ~ 第 63 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,516,137千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,918,825千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

区 分	第 62 期			第 63 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 2,277	百万円 620	% 27.3	百万円 4,239	百万円 988	% 23.3
コール・ローン	40,922	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合66.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

項 目	第62期~第63期
売買委託手数料総額 (A)	5,642千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,522千円
(B) / (A)	27.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第61期末	第 63 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,907,210	3,157,704	10,323,166

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月15日現在

項 目	第 63 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10,323,166	99.4
コール・ローン等、その他	60,004	0.6
投資信託財産総額	10,383,170	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月15日)、(2021年4月15日)現在

項目	第 62 期 末	第 63 期 末
(A) 資産	10,653,885,983円	10,383,170,604円
コール・ローン等	47,690,545	46,304,171
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	10,588,195,438	10,323,166,433
未収入金	18,000,000	13,700,000
(B) 負債	217,976,903	83,059,641
未払収益分配金	112,243,390	25,161,084
未払解約金	69,887,877	22,515,490
未払信託報酬	35,702,873	35,099,927
その他未払費用	142,763	283,140
(C) 純資産総額(A - B)	10,435,909,080	10,300,110,963
元本	9,353,615,882	8,387,028,328
次期繰越損益金	1,082,293,198	1,913,082,635
(D) 受益権総口数	9,353,615,882口	8,387,028,328口
1万口当り基準価額(C/D)	11,157円	12,281円

*第61期末における元本額は10,165,273,322円、当作成期間（第62期～第63期）中における追加設定元本額は188,231,061円、同解約元本額は1,966,476,055円です。

*第63期末の計算口数当りの純資産額は12,281円です。

■損益の状況

第62期 自2020年10月16日 至2021年1月15日
第63期 自2021年1月16日 至2021年4月15日

項目	第 62 期	第 63 期
(A) 配当等収益	△ 1,955円	△ 1,213円
受取利息	96	58
支払利息	△ 2,051	△ 1,271
(B) 有価証券売買損益	1,323,408,483	998,195,348
売買益	1,389,603,847	1,057,792,551
売買損	△ 66,195,364	△ 59,597,203
(C) 信託報酬等	△ 35,845,636	△ 35,240,304
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,287,560,892	962,953,831
(E) 前期繰越損益金	△ 1,844,750,923	△ 580,872,983
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,751,726,619 (5,210,664,455)	1,556,162,871 (4,673,240,129)
(G) 合計(D + E + F)	1,194,536,588	1,938,243,719
(H) 収益分配金	△ 112,243,390	△ 25,161,084
次期繰越損益金(G + H)	1,082,293,198	1,913,082,635
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,737,696,196 (5,196,634,032)	1,556,162,871 (4,673,240,129)
(売買損益相当額)	(△3,458,937,836)	(△3,117,077,258)
分配準備積立金	1,281,608,371	1,233,496,592
繰越損益金	△1,937,011,369	△ 876,576,828

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 62 期	第 63 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,421,962円	122,789,103円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	5,210,664,455	4,673,240,129
(d) 分配準備積立金	1,359,399,376	1,135,868,573
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,590,485,793	5,931,897,805
(f) 分配金	112,243,390	25,161,084
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,478,242,403	5,906,736,721
(h) 受益権総口数	9,353,615,882口	8,387,028,328口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 62 期	第 63 期
1 万 口 当 り 分 配 金	120円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第32期 (決算日 2021年4月15日)

(作成対象期間 2020年10月16日～2021年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

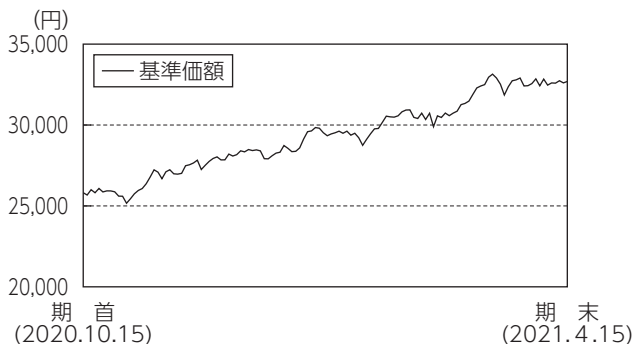
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年10月15日	25,815	—	1,631.79	—	94.8	—
10月末	25,164	△ 2.5	1,579.33	△ 3.2	97.0	—
11月末	27,250	5.6	1,754.92	7.5	96.6	—
12月末	28,561	10.6	1,804.68	10.6	97.7	—
2021年 1 月末	28,745	11.3	1,808.78	10.8	98.7	—
2 月末	29,896	15.8	1,864.49	14.3	97.7	—
3 月末	32,414	25.6	1,954.00	19.7	97.0	—
(期末)2021年 4 月15日	32,692	26.6	1,959.13	20.1	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,815円 期末：32,692円 騰落率：26.6%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020年11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したこと大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことから株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先行きが不透明な相場環境にあって、高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの気運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、配当などの株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率は、90%以上を維持しました。業種構成は、化学、電気機器、ガラス・土製品などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、繊維製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、次期の業績回復の確度が高く、自動車関連部材のシェア拡大が期待できる住友電気工業や、新型コロナウイルスの影響で主力事業の業績が低迷する一方で、医療分野などの成長事業を有する企業に注目し、富士フイルム H L D G S や A G C などを買付けました。一方で、株価上昇によって割安感が低下した Z ホールディングスや業績の先行き不透明感が拡大した大塚ホールディングス、日本電信電話などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数 (T O P I X) の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、デクセリアルズ、AGCなどはプラスに寄りましたが、Zホールディングス、T O K A I ホールディングス、第一工業製薬などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から底堅く推移すると想定します。2021年度の会社計画は慎重な見通しが提示される可能性が想定されますが、2021年度を通して見れば、国内外の経済対策の効果や新型コロナウイルスワクチンの接種の普及による景気回復が、企業業績を押し上げると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、これまで滞っていた工場投資の再開や D X (デジタルトランスフォーメーション) 化に向けた I T (情報技術) 投資の進展などの設備投資に関わる企業、脱炭素化に向けた技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景とした配当などの株主還元策における経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	16

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,001.7 (75.6)	千円 2,277,087 (-)	千株 2,722.2	千円 4,239,050

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
AGC		千株 74	千円 254,279	円 3,436	Zホールディングス		千株 578.2	千円 367,496	円 635
富士フィルムHLDGS		43.2	233,356	5,401	大塚ホールディングス		50	227,255	4,545
第一生命HLDGS		74.9	145,340	1,940	日本電信電話		79.3	217,265	2,739
住友電工		94.5	143,008	1,513	コナミホールディングス		18.2	127,219	6,990
エア・ウォーター		58.6	113,025	1,928	ダイフク		11	121,877	11,079
クボタ		46.9	88,309	1,882	三菱電機		75	116,441	1,552
T&Dホールディングス		54	78,044	1,445	SUMCO		70	114,404	1,634
協和エクシオ		28	77,691	2,774	クレハ		15	111,774	7,451
日鉄ソリューションズ		24.1	76,958	3,193	アサヒHD		35.9	110,273	3,071
日立		18.9	74,101	3,920	三菱商事		41.7	106,143	2,545

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
鉱業 (0.4%)							沢井製薬	11.6	—	—				テクノメディカ	1.7	—	—			
INDEX	75	73.6	55,494				大塚ホールディングス	50	—	—				EIZO	13.3	13	53,365			
建設業 (4.0%)							石油・石炭製品 (—)							日本信号	1.1	—	—			
ウエストホールディングス	1	—	—				ENEOSホールディングス	157	—	—				TDK	11.5	11.3	177,071			
ミライト・ホールディングス	15	14.7	26,871				ゴム製品 (0.7%)							アドバンテスト	33.9	28	293,720			
オリエンタル白石	—	304.5	91,654				TOYO TIRE	29.5	50	103,450				村田製作所	24	17.7	160,096			
大成建設	12.5	—	—				ガラス・土石製品 (3.2%)							リコー	111.8	139.9	166,341			
熊谷組	30	24.3	72,900				AGC	—	72.6	356,103				東京エレクトロン	7.8	6.7	327,898			
五洋建設	135	53.2	47,614				日本特殊陶業	32.6	—	—				輸送用機器 (6.9%)						
住友林業	39.2	22.6	56,771				ニチアス	53.5	52.5	151,042				豊田自動織機	13.9	13.6	129,744			
大和ハウス	21.3	35	116,550				鉄鋼 (0.3%)							デンソー	39.4	24.9	180,325			
積水ハウス	45.9	—	—				日本冶金工	25.1	24.6	50,159				トヨタ自動車	52.2	51.2	438,476			
協和エクスオ	—	27.5	82,637				栗本鉄工所	23.1	—	—				ミクニ	69.7	68.4	21,477			
九電工	31	30.4	124,336				非鉄金属 (2.7%)							アイシン	12.4	—	—			
OSJBHD	310.4	—	—				大紀アルミニウム	53.7	52.7	52,858				本田技研	77.6	91.1	303,363			
食料品 (1.0%)							三井金属	39.3	38.6	144,943				精密機器 (0.7%)						
ブルボン	23.2	22.8	48,586				住友鉱山	27.5	8.3	39,914				ナカニシ	15.3	15	33,990			
太陽化学	23	22.6	40,250				住友電工	—	94.5	158,476				セイコーHD	50	40.2	78,269			
日本たばこ産業	66.8	35.5	74,017				アサヒHD	34.8	11.1	24,553				その他製品 (2.8%)						
繊維製品 (1.1%)							金属製品 (2.5%)							トランザクション	37.8	—	—			
グンゼ	19.8	—	—				SUMCO	70	—	—				フジールインターナショナル	18.9	51.1	127,852			
東洋紡	71.8	—	—				川田テクノロジーズ	13.4	13.1	60,260				大日本印刷	67.9	66.6	151,515			
富士紡ホールディングス	6.4	16.7	74,482				信和	55.8	46.2	37,699				リンテック	23.6	23.2	58,603			
セーレン	42.3	42	82,740				三和ホールディングス	96.5	94.7	138,356				任天堂	2.3	1.5	97,275			
ワコールホールディングス	—	3.8	9,405				日東精工	121.7	80.1	48,060				陸運業 (1.0%)						
化学 (13.2%)							マルゼン	32.6	32	67,040				丸全昭和運輸	14.6	14.3	45,903			
旭化成	192.9	200.5	246,815				ファインシンター	19.5	19.3	32,732				センコーグループHDGS	72	108	109,944			
共和レザー	67.9	66.6	49,750				機械 (6.1%)							倉庫・運輸関連業 (0.8%)						
クレハ	15	—	—				タクマ	58.9	58.9	140,829				三井倉庫HOLD	48.4	56.5	127,464			
日本曹達	19.4	32	110,400				DMG森精機	30	—	—				情報・通信業 (7.2%)						
大阪ソーダ	22.3	21.9	58,188				ソディック	68.7	67.4	70,904				日鉄ソリューションズ	—	24.1	88,447			
信越化学	9.3	9.1	171,853				フリーユ	—	43.7	44,486				SRAホールディングス	7.8	7.7	20,335			
エア・ウォーター	—	58.6	109,816				サトーホールディングス	—	17.6	48,963				Zホールディングス	578.2	—	—			
日本化学工業	8.7	—	—				技研製作所	21.2	20.8	100,672				伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	12.1	45,012			
四国化成	46.9	46	62,008				クボタ	—	46	119,692				アルゴグラフィックス	29.5	28.9	92,913			
三菱瓦斯化学	52.8	30.8	81,250				荏原実業	17.1	6.4	30,976				日本ユニシス	12	16.9	59,150			
東京応化工業	11.5	11.3	82,716				三精テクノロジーズ	30	29.4	23,725				コネクシオ	29.6	—	—			
旭有機材	58.4	57.3	84,402				ダイフク	11	—	—				日本電信電話	160.9	81.6	233,049			
リケンテクノス	52.4	51.4	27,344				キトー	59.7	58.6	106,769				KDDI	95	113.6	391,692			
ダイキアクシス	59.5	—	—				日本トムソン	138.8	73.1	49,634				ソフトバンク	149.2	110.8	157,557			
第一工業製薬	49.5	46.9	185,255				IHI	79.9	70.8	157,034				シーエーシー	—	28.4	41,094			
三洋化成	6.2	—	—				スター精密	42.5	41.7	69,555				コナミホールディングス	11.2	—	—			
太陽ホールディングス	11	11	65,780				電気機器 (13.3%)							卸売業 (9.8%)						
富士フィルムHDGS	—	43.2	300,499				日立	69.6	88.5	453,208				エレマテック	22.8	22.4	23,497			
デクセリアルズ	151.2	131	257,939				三菱電機	75	—	—				アルコニックス	66.3	65	105,625			
藤森工業	10.6	10.4	46,228				富士電機	43.5	58	285,940				あいホールディングス	—	23.3	50,747			
信越ポリマー	130.4	127.9	130,330				明電舎	9.9	—	—				ダイワボウHD	13.5	66	111,540			
医薬品 (2.6%)							マブチモーター	22.4	22	104,720				レスタールホールディングス	11.7	11.5	23,437			
武田薬品	110	107.9	400,848				愛知電機	20	19.6	53,821				TOKAIホールディングス	194.7	191	179,731			
アステラス製薬	43.2	—	—				MCJ	78.2	—	—				三洋貿易	149.2	146.4	164,553			

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末						
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額				
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
コメダホールディングス	32.8	32.2	67,072	セブン銀行	275	-	-	テクノプロ・ホールディング	-	3.9	34,203	テクノプロ・ホールディング	-	3.9	34,203	テクノプロ・ホールディング	-	3.9	34,203	テクノプロ・ホールディング	-	3.9	34,203	
萩原電気HLDGS	18.2	17.9	45,752	証券・商品先物取引業 (1.1%)				パルシステム24HLDGS	65.7	65.7	114,515	パルシステム24HLDGS	65.7	65.7	114,515	パルシステム24HLDGS	65.7	65.7	114,515	パルシステム24HLDGS	65.7	65.7	114,515	
ダイトロン	57.1	56	99,848	SBIホールディングス	65	52.5	169,312	日本管財	10.4	10.2	22,266	日本管財	10.4	10.2	22,266	日本管財	10.4	10.2	22,266	日本管財	10.4	10.2	22,266	
伊藤忠	72.7	71.3	246,911	保険業 (4.9%)				丹青社	35.7	-	-	丹青社	35.7	-	-	丹青社	35.7	-	-	丹青社	35.7	-	-	
三井物産	119	77.7	178,710	SOMPOホールディングス	20	-	-	合計	株数、金額	8,911.9	7,267	15,668,868	株数、金額	8,911.9	7,267	15,668,868	株数、金額	8,911.9	7,267	15,668,868	株数、金額	8,911.9	7,267	15,668,868
スターゼン	10.8	21.2	50,032	MS&AD	55	54	171,720	銘柄数<比率>	149銘柄	128銘柄	<97.8%>	銘柄数<比率>	149銘柄	128銘柄	<97.8%>	銘柄数<比率>	149銘柄	128銘柄	<97.8%>	銘柄数<比率>	149銘柄	128銘柄	<97.8%>	
三菱商事	41.7	-	-	第一生命HLDGS	40	114.1	229,797	注1	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			注2	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
稲畑産業	-	42.2	72,035	東京海上HD	69.6	68.3	366,497	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
西本WISMETTAC HD	18	-	-	その他金融業 (2.8%)				注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
日鉄物産	29.5	28.9	115,744	プレミアグループ	85.6	78.8	199,679	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
小売業 (1.1%)				オリックス	135	132.4	241,299	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
パルグループHLDGS	68.6	67.3	101,757	不動産業 (1.2%)				注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
J. フロントリテイリング	39.4	-	-	ハウスドゥ	49.3	48.4	55,127	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
コジマ	42.2	79.6	72,515	三井不動産	17.5	-	-	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
銀行業 (6.5%)				東京建物	85	83.4	139,778	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
三菱UFJフィナンシャルG	664.7	652.1	385,782	サービス業 (2.3%)				注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
りそなホールディングス	150	147.1	66,283	日本工営	7.9	7.7	23,331	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
三井住友トラストHD	45.1	44.2	166,545	ディップ	30.1	33.1	102,775	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							
三井住友フィナンシャルG	89.3	101.9	398,429	日本空調サービス	78.7	77.2	57,745	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。							

■投資信託財産の構成

2021年4月15日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,668,868	% 97.7
コール・ローン等、その他	374,497	2.3
投資信託財産総額	16,043,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月15日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	16,043,366,569円
コール・ローン等	164,119,158
株式(評価額)	15,668,868,620
未収入金	5,637,441
未収配当金	204,741,350
(B) 負債	17,700,154
未払解約金	17,700,000
その他未払費用	154
(C) 純資産総額(A-B)	16,025,666,415
元本	4,902,036,062
次期繰越損益金	11,123,630,353
(D) 受益権総口数	4,902,036,062口
1万口当り基準価額(C/D)	32,692円

* 期首における元本額は5,791,011,754円、当作成期間中における追加設定元本額は54,024,824円、同解約元本額は943,000,516円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 3,157,704,158円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 24,345,037円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 21,868,621円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 19,344,109円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 372,217,416円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド59,160,041円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 62,401,905円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 198,358,700円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 362,840,785円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 623,795,290円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,692円です。

■損益の状況

当期 自2020年10月16日 至2021年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	238,554,381円
受取配当金	238,594,850
受取利息	50
その他収益金	582
支払利息	△ 41,101
(B) 有価証券売買損益	3,456,508,922
売買益	3,627,921,902
売買損	△ 171,412,980
(C) その他費用	△ 154
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,695,063,149
(E) 前期繰越損益金	9,158,748,512
(F) 解約差損益金	△ 1,832,804,484
(G) 追加信託差損益金	102,623,176
(H) 合計(D + E + F + G)	11,123,630,353
次期繰越損益金(H)	11,123,630,353

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。